第１７回　東北発コンパクトシティ推進研究会

開　催　レ　ポ　ー　ト

■第１７回　東北発コンパクトシティ推進研究会開催概要

第１７回となる今回は、令和６年１０月９日、１０日の２日間にわたり、対面・Web併用形式で開催しました。１日目に現地視察（山形市内）、事例紹介（山形市、村山市、(株)庄交コーポレーション）、班別討議、２日目には情報提供（東北経済産業局産業部、東北運輸局交通政策部、東北地方整備局建政部）、班別討議、発表（班別討議結果）という構成で行いました。

１日目は、やまがたクリエイティブシティセンターQ1や、七日町水の町屋御殿堰など山形市中心部の現地視察を行いました。その後、山形市まちづくり政策課の軽部係長より「居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり」、村山市の地域プロジェクトマネージャーの佐藤氏より「既成市街地内の廃校利活用による官民同居施設の設置」、(株)庄交コーポレーション事業開発部長の早坂氏より「鶴岡市内循環バスの取り組み」と題してお話いただきました。班別討議では３班に分かれて以下のテーマについてそれぞれ討議を行いました。

テーマ①（Ⅰ・Ⅱ班）

「既存ストックを活用した街なかの拠点（コアコンテンツ）構築について」

テーマ②（Ⅲ班）

「街なかの拠点間や拠点と郊外をつなぐモビリティマネジメントの方向性について」

２日目は、東北経済産業局より「経済産業省　商店街・中心市街地活性化施策の展開について」、東北運輸局より「まちづくりと公共交通の連携と関連制度について」、東北地方整備局より「令和7年度概算要求に関連する情報提供」について情報提供いただきました。その後、班別討議を行い、討議後には、各班から討議内容を発表していただきました。そして全体で問題・課題に関する討論を行い、アドバイザーの方々から全体をとおした講評をいただきました。

■開催日時・場所等

開催日：令和６年１０月９日（水）１３：００～１７：００
　　令和６年１０月１０日（木）９：００～１２：００
会　場：山形商工会議所会館（山形県山形市）　Web併用
主　催：東北発コンパクトシティ推進研究会（事務局：国土交通省東北地方整備局）
後　援：日本都市計画学会東北支部
出席者：学識者および国、県、市町村の都市計画担当者

（学識者）	弘前大学 特任教授	北原	啓司	氏
	東北大学大学院 教授	姥浦	道生	氏
	長岡技術科学大学 准教授	松川	寿也	氏

■開催プログラム・配布資料等

【１日目】

１．現地視察（山形市内）・・・

Report1　【現地視察】

山形市　まちづくり政策部　まちづくり政策課

山形市より、中心市街地の活性化をけん引する地域として開発を検討している「七日町賑わい創出拠点整備事業」や山形五堰「御殿堰」を活かした「歩くほど幸せになるまち」の実現を目指した「粋七エリア整備事業」などについて、山形県より、文翔館周辺エリアウォーカブル基本構想の策定に向けた社会実験についてご説明いただきました。

クリエイティブシティセンター

文翔館エリア社会実験

ほっとなる広場

水の町屋　七日町御殿堰

Report2　【事例紹介】

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

【ＰＤＦ資料】

山形市 まちづくり政策部 まちづくり政策課

都市計画係長　軽部隆征

山形市より、「居心地がよく歩きたくなるまちなかづくり」と題して、駅前大通りから七日町大通りを軸としたウォーカブル施策の取り組みについてご紹介いただきました。

山形市では、ウォーカブル施策のコンセプトとして「イベントのように一時的に大勢の人が滞在しているのではなく、１つの空間にそれなりの人がいて、それぞれの人々が思い思いの行動を取っているような実用的かつ自然的な空間」を目指していることや、実施中の社会実験の取り組み概要及びまちなかに浸透しつつある社会実験の効果についてお話いただきました。また社会実験が行政主導ではなく、民間主体かつ持続可能な取組みするためのポイントについてお話いただきました。さらに、まちなか駐車場の適正化やまちなか駐車場の多目的利用の促進についてもお話いただきました。

Report3　【事例紹介】　　**【ＰＤＦ資料】**

既成市街地内の廃校利活用による官民同居施設の整備

村山市 地域プロジェクトマネージャー 佐藤洋介

村山市地域プロジェクトマネージャー佐藤氏より、「既成市街地内の廃校利活用による官民同居施設の整備」と題して、LinK MURAYAMAについてご紹介いただきました。

まず、村山市の概要、人口推移、空き家率等の現状について、次に、県立楯岡高校からLink MURAYAMAとして活用することに至った経緯についてお話いただきました。Link MURAYAMAは中心市街地及び地域産業の活性化を図るため、多様な利用者が集い、にぎわいの創出と経済効果を生む拠点施設を目指しており、にぎわいやなりわいを生む工夫、周辺エリアの活性化に向けた取組等についてお話いただきました。

Report4　【事例紹介】　　**【ＰＤＦ資料】**

鶴岡市市内循環バスの取り組み

（株）庄交コーポレーション 事業開発部長 早坂進

（株）庄交コーポレーション事業開発部長早坂氏より、「鶴岡市市内循環バスの取り組み」と題して、庄交コーポレーションが展開する市内循環バスの取組等についてご紹介いただきました。

はじめに、鶴岡市内循環バスの概要、運行ルート、輸送人員の推移、改編に伴う行政補助金の推移についてお話いただきました。次に市内の10,000世帯へ新路線の案内、地域連携ICカード「cherica」「バスとも」会員の勧誘、市内巡回バスの乗り方講座等、市内循環バス利用促進に向けた取り組みについてお話いただきました。

Report5　【情報提供】　　**【ＰＤＦ資料】**

経済産業省　商店街・中心市街地活性化施策の展開について

東北経済産業局　産業部　商業・流通サービス産業課

東北経済産業局より、「経済産業省施策紹介～中心市街地及び商店街等支援施策について～」と題し、中心市街及び商店街振興の概算要求のポイントについてご紹介いただきました。

令和6年度予算では、中小機構運営費交付金を活用し、初期段階から外部人材等の支援専門家が地域の課題整理・解決を伴走支援することで、支援の充実化を図るという事業内容をお話いただきました。また、拡充・継続した面的支援に関する内容、個者支援の内容についてもお話いただきました。

Report6　【情報提供】　　**【ＰＤＦ資料】**

まちづくりと公共交通の連携と関連制度について

東北運輸局　交通政策部　交通企画課

東北運輸局より、「まちづくりと公共交通の連携と関連制度について」と題し、立地適正化計画と地域公共交通との一体的策定及び関連制度のポイントについてご紹介いただきました。

「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進するため、東北運輸局では地域の多様な輸送手段の検討、来訪者の移動ニーズ把握分析、地域に応じた運行計画の作成・実施等を支援することでネットワークの充実化を図るという事業内容をお話いただきました。

また、地域公共交通確保維持事業、エリア一括協定運行事業、社会資本整備総合交付金等の支援事業や個別支援の内容についてもお話いただきました。

Report7　【情報提供】

【ＰＤＦ資料】

令和7年度概算要求に関連する情報提供

東北地方整備局　建政部　都市・住宅整備課

東北地方整備局より、「令和7年度概算要求に関連する情報提供」と題し、都市局関係概算要求の基本方針についてご紹介しました。

令和7年度概算要求では、重点課題を「安全・安心防災・減災・復興まちづくり」および「まちづくりＧＸ」とし、基幹的取組を「コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展」「地方都市再生・都市の国際競争力」「まちづくりＤＸ」「国際都市政策連携・海外展開」とし、安心・安全で将来を見据えた持続可能なまちづくりに向けた取組を推進することについて、情報提供しました。

Report8　【班別討議・全体討議】

判別討議では、合計３班に分かれてテーマ別に討議を行いました。

Ⅰ・Ⅱ班：「既存ストックを活用した街なかの拠点（コアコンテンツ）構築について」

Ⅲ班：「街なかの拠点間や拠点と郊外をつなぐモビリティマネジメントの方向性について」

班別討議の後、各班の参加者より議論内容を発表していただき、全体で問題・課題に対する解決策や取り組み事例などを共有するとともに、各先生方から全体をとおしたご講評をいただきました。

Ⅰ班：既存ストックを活用した街なかの拠点（コアコンテンツ）構築について

司会進行　東北大学大学院 教授　姥浦　道生　氏

発　表　概　要

・所有と利用の分離、例えば市が所有しながら民間が利用することができる可能性を模索すること。そのためには官民連携が重要である。
・民間プレイヤーとの連携および、キーマンの発掘については、キープレイヤー同士の連携といった、関係者同士の関係性の構築が重要である。
・既存ストック活用においては、地権者の意向を確認する必要がある。
・持続可能な官民連携の仕組みを検討するべきである。

Ⅱ班：既存ストックを活用した街なかの拠点（コアコンテンツ）構築について

司会進行　長岡技術科学大学 准教授　松川　寿也　氏

発　表　概　要

・公有地（廃校）の跡地活用について課題に感じている自治体多数みられたが、地域の魅力を高めることと持続できる仕組み作りが必要である。
・プレイヤーの発掘、育成、自立については、外部人材を呼びこむことが１つの解決策になりうると考えている。また、自分の取り組みの対価がイメージできず踏み出すことができないプレイヤーに対しては事業支援を行う必要がある。
・若年層の参画が少ないことに対しては、成功事例やビジネスモデル、現に活躍しているプレイヤーのライフスタイルを情報発信することが重要である。
・空き店舗・空き家の活用については、まちづくり会社や不動産会社による空き店舗・空き家の一括管理など適正な管理方法を検討することが必要である。

Ⅲ班：街なかの拠点間や拠点と郊外をつなぐモビリティマネジメントの方向性について

司会進行　弘前大学 特任教授　北原　啓司　氏

発　表　概　要

・路線を確保しているもののダイヤと本数によって利便性に難があること、路線バスの運転者不足、バス路線がないような山間部に住んでいる人が車を運転できなくなったときにどうするかということを意識していないといった課題がある。

・冬季の自転車利用は想定していない。危険性もあることからむしろ公共交通への誘導を考えたほうが建設的ではないか。

・現在、都市計画と交通計画の管轄が別であるが、これらの部署は連携を図ることが重要である。

【班別討議・全体討論における総評】

◆東北大学大学院 教授 姥浦 道生氏

各市町村ともになかなか難しい、できていないと話されるが、良い事例、小さな動きは既に様々な所で様々な人たちによって起こっており、それをどのように救い上げていくのか、育てていくのか、広げていくのかが私たちの使命ではないか。必ずしも面的に広げていくのは難しいだろうから、１つ１つの取り組み大切にしながら１つを２つ、３つに増やしていくことが重要ではないか。

ひと昔前のまちづくりは公平性が重要視されていたが、人口減少が進む中では戦略性をどう持つが重要ではないか。やる気のある人とどうつながりながらどう育てていくのか、バックアップしていくのか、積極的に支援してくのかが重要である。そうした中でキーマンやキーパーソンとのつながりが重要である。

◆長岡技術科学大学 准教授 松川 寿也氏

既存ストックの活用はあくまでも手段であり、最終的な目的は、賑わいを創出する、願わくば健全な行政運営を行うことである。既存ストックが活用され、賑わいが創出されるという好循環が生まれることで、空き家や低未利用地の活用だけではなく空きテナントの活用にも波及することができるだろう。そのためには民間だけで自走できる仕組み作りが重要である。

そのためには、街なかの既存ストックの活用だけでなく市街地周辺の土地利用のあり方について、周辺自治体と同じような方向性で取り組むことが重要である。

◆弘前大学 特任教授 北原 啓司氏

コンパクトシティ推進に当たって今すべきことは、可能性を見せてくれている活動や動き、キープレイヤーに着目し、そうした人たちをどれだけ支援できるかである。

まちづくりにおいて、覚悟を持って動かす人も大事であるが、それを応援する人、その取り組みに賛同し参加してくる人も大事な存在である。これらの取り組みは、自分の将来のために、自分の子供たちのために行っていて、それが能動的に動いているまちが持続可能なまちである。それをどう支援するかが公共の仕事である。

コンパクトシティとは、都市計画担当だけで議論するのではなく、交通、福祉など他分野との連携しながら推し進める必要がある。